



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東
 コード番号 5644 URL <http://www.metalart.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 多田 修
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理統括室長 (氏名) 溝井 辰雄 (TEL) 077-563-2111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,874	5.0	914	△8.9	830	△18.9	530	△14.1
30年3月期第3四半期	22,734	18.0	1,004	55.2	1,023	21.4	616	43.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 544百万円(△22.6%) 30年3月期第3四半期 703百万円(67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	168.26	—
30年3月期第3四半期	195.77	—

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たりの四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,320	12,800	45.2
30年3月期	26,699	12,350	46.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,800百万円 30年3月期 12,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当金額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.8	1,100	△14.9	1,140	28.7	770	91.8	244.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名) 株式会社メタルテックス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,157,382株	30年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,778株	30年3月期	6,650株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	3,150,715株	30年3月期3Q	3,150,915株

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。また、米中貿易摩擦の激化や不安定な欧米の政治情勢、原油価格の上昇、為替相場の動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、自動車部門では、自然災害による取引先の操業調整が発生したものの国内軽・小型車の販売は堅調に推移し、また、海外においてもインドネシア、タイ市場における需要増の影響が寄与し、売上は増加しました。また、建設機械部門においては、世界的には高需要が続いておりますが、中国市場ではインフラ投資の抑制や金融引き締めの影響もあり下降局面に変わりつつあります。そのような環境に加え自然災害による取引先の操業調整も影響し売上は減少しました。以上の市場環境に加え、鋼材価格の上昇に伴う販売価格への反映もあり、売上は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は238億7千4百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。部門別では、自動車部品は189億8千7百万円（前年同四半期比9.3%増）、建設機械部品は38億7千7百万円（前年同四半期比12.7%減）、農業機械部品は5億6千6百万円（前年同四半期比21.0%増）、その他部品は4億4千3百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は9億1千4百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、経常利益は8億3千万円（前年同四半期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円増加し、283億2千万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が3億1千2百万円減少、電子記録債権が3億7千7百万円増加、仕掛品が1億1千万円増加、原材料及び貯蔵品が1億2千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円増加し、151億2千6百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ12億2千4百万円増加し、131億9千3百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、電子記録債務が5億4千6百万円増加、短期借入金が11億円増加、賞与引当金が1億6千7百万円減少、未払法人税等が1億3千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円増加し、147億5千2百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、7億6千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億3千万円の計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加し、128億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の前連結会計年度比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました数値に変更はございません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,025	2,347,141
受取手形及び売掛金	4,160,070	4,078,482
電子記録債権	2,936,128	3,313,563
製品	356,842	408,667
仕掛品	1,278,781	1,388,812
原材料及び貯蔵品	2,453,103	2,579,336
その他	884,490	1,010,487
流動資産合計	14,729,443	15,126,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,425,482	3,311,866
機械装置及び運搬具(純額)	4,496,849	5,031,805
土地	2,574,286	2,566,143
その他(純額)	845,358	1,638,586
有形固定資産合計	11,341,975	12,548,401
無形固定資産	43,061	47,018
投資その他の資産		
投資有価証券	172,088	146,043
その他	421,785	461,601
貸倒引当金	△9,130	△9,130
投資その他の資産合計	584,744	598,514
固定資産合計	11,969,781	13,193,934
資産合計	26,699,225	28,320,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,830,531	2,845,123
電子記録債務	4,756,389	5,302,711
短期借入金	3,572,000	4,672,000
未払法人税等	230,792	93,134
賞与引当金	376,248	208,992
役員賞与引当金	12,000	12,250
その他	1,781,543	1,618,494
流動負債合計	13,559,505	14,752,707
固定負債		
長期借入金	110,000	56,000
退職給付に係る負債	490,006	510,713
役員退職慰労引当金	140,652	156,427
資産除去債務	25,234	25,311
その他	23,718	19,260
固定負債合計	789,611	767,712
負債合計	14,349,117	15,520,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	8,468,750	8,904,368
自己株式	△10,310	△10,489
株主資本合計	12,242,990	12,678,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,580	43,852
為替換算調整勘定	74,776	105,367
退職給付に係る調整累計額	△30,238	△27,642
その他の包括利益累計額合計	107,117	121,578
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,350,108	12,800,007
負債純資産合計	26,699,225	28,320,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,734,348	23,874,827
売上原価	20,397,653	21,555,452
売上総利益	2,336,695	2,319,375
販売費及び一般管理費	1,332,620	1,404,811
営業利益	1,004,075	914,564
営業外収益		
受取利息	6,762	6,573
受取配当金	3,873	4,363
受取ロイヤリティー	4,914	3,218
物品売却益	11,273	12,804
債務勘定整理益	69,892	12,475
その他	21,405	21,512
営業外収益合計	118,122	60,947
営業外費用		
支払利息	9,122	9,646
為替差損	72,816	129,602
その他	16,716	5,840
営業外費用合計	98,654	145,090
経常利益	1,023,543	830,421
特別損失		
固定資産処分損	30,013	—
特別損失合計	30,013	—
税金等調整前四半期純利益	993,529	830,421
法人税等	376,661	300,281
四半期純利益	616,868	530,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,868	530,139

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	616,868	530,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,757	△18,727
為替換算調整勘定	67,329	30,591
退職給付に係る調整額	3,321	2,596
その他の包括利益合計	86,409	14,460
四半期包括利益	703,277	544,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,277	544,600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。